

変更届の記載例(38条)

- 変更届の作成の際には、変更内容に応じて、変更届の様式中の不要な項目を削除し、必要な項目だけご使用ください。
- 事業の実施場所の追加等、変更事項が生じる場合、変更届を速やかにご提出ください。

変更内容例

- ① 代表者・本店所在地等が変わった。⇒3ページを参照
 - ② 事業の実施場所が変わった。⇒4、5ページを参照
 - ③ 実施する復興推進事業を追加したい。⇒6ページを参照
- ※ 雇用予定者数の増減・資金計画の変更のみであれば、変更届は不要です。
- ※ 変更内容が上記①～③のうち、複数に該当する場合は、各記載例を参考にし、一つの変更届に該当項目を全て記載してください。



変更届(38条)の記載例

変更届出書 ① 令和3年 月 日

岩手県知事 達増 拓也 様

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

②

令和元年5月10日付けの指定申請について、下記のとおり内容に変更がありましたので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第13条第7項の規定に基づき届け出します。

記

1 変更届出書(別紙)のとおり

同じ日付を記載してください

① 作成日付をご記載ください。
変更届の提出は、変更事項が生じた場合に速やかにご提出ください。

② 指定書に記載されている**申請日**の日付(〇年〇月〇日付けの指定申請について…)を記載してください。
(注) 指定日ではありません!!

Point!

指 定 書 令和元年5月20日

株式会社〇〇
代表取締役 〇〇 様

岩手県知事 達増 拓也 知事印

令和元年5月10日付けの指定申請について、東日本大震災復興特別区域法第38条第1項に規定する「指定事業者」として、指定します。

記

東日本大震災復興特別区域法施行規則第11条各号に該当すること。
(1) 資本金額 〇〇万円

変更届(38条)の記載例 (代表者・本店所在地等を変更する場合)

	変更後	変更前
①	<p>【指定申請書】</p> <p>1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名 〇〇株式会社 代表取締役 <u>岩手 花子</u></p> <p>2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地 <u>岩手県〇〇市〇〇4丁目5番6号</u></p>	<p>【指定申請書】</p> <p>1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名 〇〇株式会社 代表取締役 <u>岩手 太郎</u></p> <p>2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地 <u>岩手県〇〇市〇〇1丁目2番3号</u></p>

① 1又は2の項目のどちらかのみの変更の場合は、変更のない項目は削除してください。

【法人の代表者・会社名・本店所在地が変更になった場合は、履歴事項全部証明書を、
個人事業者の住所が変更になった場合は、住民票を添付してください。】

変更届(38条)の記載例 (事業の実施場所を変更する場合)

	変更後	変更前												
①	2. 事業の実施場所(及び集積区域名) ○○市△△1-2-3(○○復興産業集積区域) ○○市△△4-5-6(○○復興産業集積区域)	2. 事業の実施場所(及び集積区域名) ○○市△△1-2-3(○○復興産業集積区域)												
②	4. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用に関する計画 (1) 指定事業者事業実施計画期間全体における予定雇用者数 総計40人 (2) 年度別内訳 (イ) 令和元年度 (略) (ロ) 令和2年度 (i) 予定雇用者数 小計40人 (ii) 内訳 <table border="1" data-bbox="218 837 1070 941"> <tr> <td>○○市△△町1-2-3(○○復興産業集積区域)</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>○○市△△町4-5-6(○○復興産業集積区域)</td> <td>10人</td> </tr> </table> (ハ) 令和3年度 (i) 予定雇用者数 小計40人 (ii) 内訳 <table border="1" data-bbox="218 1117 1070 1220"> <tr> <td>○○市△△町1-2-3(○○復興産業集積区域)</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>○○市△△町4-5-6(○○復興産業集積区域)</td> <td>10人</td> </tr> </table> (ニ) 令和4年度 ...	○○市△△町1-2-3(○○復興産業集積区域)	30人	○○市△△町4-5-6(○○復興産業集積区域)	10人	○○市△△町1-2-3(○○復興産業集積区域)	30人	○○市△△町4-5-6(○○復興産業集積区域)	10人	4. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用に関する計画 (1) 指定事業者事業実施計画期間全体における予定雇用者数 総計30人 (2) 年度別内訳 (イ) 令和元年度 (略) (ロ) 令和2年度 (i) 予定雇用者数 小計30人 (ii) 内訳 <table border="1" data-bbox="1113 837 1965 893"> <tr> <td>○○市△△町1-2-3(○○復興産業集積区域)</td> <td>30人</td> </tr> </table> (ハ) 令和3年度 (i) 予定雇用者数 小計30人 (ii) 内訳 <table border="1" data-bbox="1113 1117 1965 1173"> <tr> <td>○○市△△町1-2-3(○○復興産業集積区域)</td> <td>30人</td> </tr> </table> (ニ) 令和4年度 ...	○○市△△町1-2-3(○○復興産業集積区域)	30人	○○市△△町1-2-3(○○復興産業集積区域)	30人
○○市△△町1-2-3(○○復興産業集積区域)	30人													
○○市△△町4-5-6(○○復興産業集積区域)	10人													
○○市△△町1-2-3(○○復興産業集積区域)	30人													
○○市△△町4-5-6(○○復興産業集積区域)	10人													
○○市△△町1-2-3(○○復興産業集積区域)	30人													
○○市△△町1-2-3(○○復興産業集積区域)	30人													

変更届(38条)の記載例 (事業の実施場所を変更する場合)

① 変更前の事業の実施場所は、既に指定を受けている住所を全て記載してください。

【実施場所を追加する場合は、新たに追加する実施場所を示した地図(住宅地図のコピーやインターネットから打ち出した地図に実施場所を手書きで記載する形で可)を添付してください。】

② 各年度の雇用計画について、事業の実施場所を追加してください。ただし、変更のない事業年度については、「(略)」と記載してください。

変更届(38条)の記載例 (実施する復興推進事業を追加する場合)

	変更後	変更前						
①	1. 実施する復興推進事業（以下「事業」という。）の内容 事業内容 食料品製造業、 <u>飲食料品卸売業</u>	1. 実施する復興推進事業（以下「事業」という。）の内容 事業内容 食料品製造業						
②	4. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用に関する計画 (1) 指定事業者事業実施計画期間全体における予定雇用者数 総計 <u>40人</u> (2) 年度別内訳 (イ) 令和元年度 (略) (ロ) 令和2年度 (i) 予定雇用者数 小計 <u>40人</u> (ii) 内訳 <table border="1" data-bbox="185 762 1015 874"> <tr> <td>〇〇市△△町1-2-3 (〇〇復興産業集積区域)</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>〇〇市△△町4-5-6 (〇〇復興産業集積区域)</td> <td>10人</td> </tr> </table> (ハ) . . .	〇〇市△△町1-2-3 (〇〇復興産業集積区域)	30人	〇〇市△△町4-5-6 (〇〇復興産業集積区域)	10人	4. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用に関する計画 (1) 指定事業者事業実施計画期間全体における予定雇用者数 総計 <u>30人</u> (2) 年度別内訳 (イ) 令和元年度 (略) (ロ) 令和2年度 (i) 予定雇用者数 小計 <u>30人</u> (ii) 内訳 <table border="1" data-bbox="1179 762 1948 810"> <tr> <td>〇〇市△△町1-2-3 (〇〇復興産業集積区域)</td> <td>30人</td> </tr> </table> (ハ) . . .	〇〇市△△町1-2-3 (〇〇復興産業集積区域)	30人
〇〇市△△町1-2-3 (〇〇復興産業集積区域)	30人							
〇〇市△△町4-5-6 (〇〇復興産業集積区域)	10人							
〇〇市△△町1-2-3 (〇〇復興産業集積区域)	30人							

- ① 変更前の事業内容を全て記載してください。
 【復興推進事業を追加する場合は、次の書類を添付してください。】
- ・ 定款の写し（原本証明付き）（事業追加の定款変更があった場合のみ）
 - ・ 登記事項証明書（履歴事項全部証明）（事業追加の登記変更があった場合のみ）
 - ・ 事業の実施場所を示した位置図（事業追加に伴い、実施場所も追加した場合のみ）
 - ・ 〔特定産業の場合〕事業内容が分かる資料（パンフレット、HP、伝票、納品書等）
 - ・ 〔関連産業の場合〕関連する主要産業との取引実績が分かる資料（伝票、納品書等）】
- ② 事業追加に伴い、事業実施場所の追加がある場合は、適宜項目を追加してください。